9/20
朝日

安保法 世論置き去り

首相「時たてば理解広がる」

時時刻刻

安全保障関連法は19日未明、法案そのものへの反対や、今国会での成立見送りを求める世論を置き去りに成立した。安倍晋三首相は「時がたてば理解は広がる」と将来の世論を当てにする一方、野党は反対する世論の「怒り」を背に、政権批判を強めている。

「戦後以来の大改革となった」。安保関連法が成立して夜が明けた19日午後、首相は日本テレビの番組収録で胸を張った。そして、こう言葉を継いだ。「貼られたレッテルを、審議期間の中だけで取り去ることはできなかった。結果を出して、レッテルをはがしていきたい」

首相は、野党などから上がる「戦争法案」との批判に、「無責任なレッテル貼りは全く誤りだ」と強く反論してきた。そこには、世論の理解が深まらないことへのいら立ちが透けて見えた。そんな首相が頼ったのが、日米安保条約を改定した祖父・岸信介元首相の姿勢だ。

5月14日、首相は法案を閣議決定した後の記者会見で「安保条約を改定した時も『戦争に巻き込まれる』といった批判が噴出した。批判が的外れだったことは歴史が証明している」と訴えた。祖父に続けとばかり、法成立を目指す自らの評価を「今」ではなく「将来」に求めた。

6月4日の衆院憲法審査会で、自民党推薦を含めた3人の憲法学者が法案を「憲法違反」と指摘し、世論の批判が高まった。7月上旬、朝日新聞の世論調査で法案に賛成が26%と急低下し、反対は倍以上の56%になった。内閣支持率は39%で、8カ月ぶりに不支持率（42%）と逆転。国会周辺や首相官邸前では、反対するデモが繰り返されるようになった。

衆院特別委で採決が強行された7月15日、首相は「残念ながら、まだ国民の理解が進んでいる状況ではない」と認めた。一方、祖父の座右の銘である孟子の言葉「自ら反みて縮くんば、千万人といえども吾ゆかん」の一部を引用し、「信念と確信があれば、政策を前に進めていく必要がある」とも語った。

参院特別委の採決が直前に迫った今月14日の質疑で、首相は「まだ支持が広がっていないのは事実だが、成立した暁には時が経ていく中において間違いなく理解は広がっていく」と主張。19日未明、安保関連法が成立した直後、首相は官邸で記者団に「未来の子供に平和な日本を引き渡すために、必要な法的基盤が整備された」と淡々と語った。（石松恒）

野党、政権批判強める

野党は、反対する世論を背景に政権批判を強める。19日午前2時半過ぎ、参院本会議場を出た民主党や社民党らの幹部が続々と、国会議事堂前のデモの現場に駆けつけた。

「皆さんの声に押されて安倍政権の暴走に対峙してきた。終わりではない。始まりにしようではないですか」。民主の辻惠・代表代行が訴えると、賛案を求めてきた学生団体「SEALDs」のメンバーらから拍手が起きた。社民の福島瑞穂・前党首も「『野党結束して頑張るぞ』というエネルギーをもらいに、また来ました。安倍政権を過障させよう」と呼びかけた。

共産党の志位和夫委員長は、18日深夜に駆けつけた。「野党共闘を今後も発展させていく。平和主義と立憲主義と民主主義を守るために結束していく」

分裂状態にある維新の党も、民主出身の議員がデモに参加してきた。松野頼久代表は19日未明、国会内で記者団に「多くの皆さんが『今国会で上げるべきではない』という世論調査がある。それにもかかわらず、法案を強行採決した」と政権を批判した。

野党は法案に反対する世論やデモの声援を受け、この半月の間に4回の党首会談を重ねるなど共闘をアピール。18日には、5党共同で内閣不信任決議案を衆院に提出した。

シールズの奥田愛基さんは19日朝、国会周辺のデモを終えるあいさつで、野党に辛口のエールを送った。「また選挙の前になったら、バラバラになるかもしれない。会談信じていないです。すみません。野党が協力して、次の選挙に勝ってください」（齋藤）

法案反対 常に5割超

法案が国会提出された5月以降、朝日新聞社が実施した全国世論調査（電話）では「反対」が一貫して5割を超え、「賛成」は3割にとどまった。今国会で成立させる必要性についても、「必要がある」は2割前後にとどまり、「必要はない」は6割を超えた。

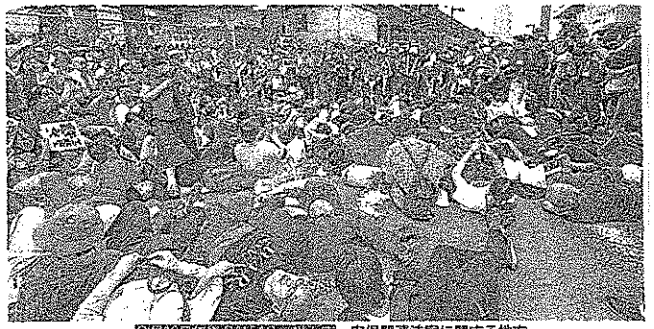
調査では、特に女性の反対が目立った。今月12、13日に実施した調査で、男性は賛成40%、反対50%だったが、女性は賛成19%、反対59%で、反対が賛成の3倍に及んだ。

また、今国会で成立させる必要性について、安倍内閣の支持層でも「必要がある」と「必要はない」がともに4割程度で、見方が割れた。自民支持層や公明支持層でみると、「必要がある」を上回っていた。

集団的自衛権の行使容認について、憲法学者などから「違憲」との指摘があったことも影響している様子がうかがえる。7月の調査で、憲法に違反していると思うかどうかを尋ねたところ、「違反している」は48%で、「違反していない」の24%を大きく上回った。

半世紀前の日米安全保障条約改定の際の世論調査と比べても、今回は反対が大きい。1960年1月に行った朝日新聞の全国世論調査（面接）によると、安保条約の改定について「よいことだ」が29%で、「よくないことだ」の25%をやや上回り、「答えない（わからない）」は40%だった。

一方、当時の岸信介内閣の支持率は同年1月に28%で、条約が衆院通過した同年5月には19%まで下がった。安倍内閣の支持率は今年5月に45%だったが、今月12、13日の調査で36%となっている。（山下恵）



路上抵抗

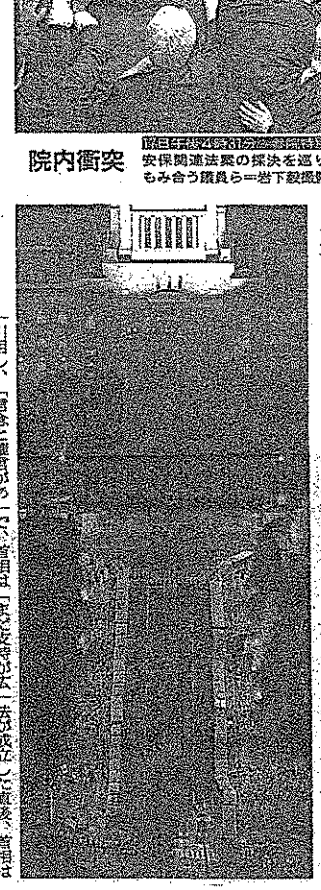
9月16日午後3時ごろ、東京・霞が関 安保関連法案に関する地方公聴会終了後、関係者を乗せた車両の進行を妨げようと路上に横たわったり、うずくまったりする市民＝仙波理撮影

院内衝突

昨日午後4時31分、衆院議長公邸 安保関連法案の採決を巡り、もみ合う議員ら＝岩下毅撮影

■安保関連法をめぐる今国会の経緯

5月14日	安倍内閣が安全保障関連法案を閣議決定
15日	内閣が法案を衆院に提出
26日	衆院本会議で法案審議入り
6月4日	衆院憲法審査会で憲法学者が法案を「違憲」と指摘
7月15日	衆院特別委員会で与党が法案の採決を強行、可決
16日	衆院本会議で与党などの賛成多数で法案可決
27日	参院本会議で法案審議入り
8月3日	「法的安定性は関係ない」と発言した礒崎陽輔首相補佐官を参院特別委員会で参考人招致
9月17日	参院特別委で与党が法案の採決を強行、可決
19日	参院本会議で与党などの賛成多数で法案を可決、成立



車列封鎖

19日午後7時ごろ、東京・霞が関 警察車両が列となって声を上げる人々の前に立ちふさがった＝本社ヘリから、時津剛撮影

未明成立

安保関連法が賛成多数で可決、成立し、席を立つ中谷元・防衛相（手前）＝長島一浩撮影

世論をめぐる首相の発言

5月14日、法案閣議決定時の首相発言

残念ながら、まだ国民の理解が進んでいる状況ではない。批判に耳を傾け、政策を前に進めていく

7月15日、衆院特別委

行動を起こせば批判が伴う。日米安保の改定時も批判が噴出したが的外れだったことは歴史が証明している

法案について支持が広がっていないのは事実。法案が成立し、時が経っていく中で理解は広がっていく

9月14日、参院特別委